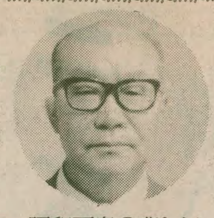
展望と日本の役割と課題

新春特別座談会に寄せて



本紙社長 高橋 良和

地球時代の日本の使命

読者の皆さま、明けましておめでとうございます。昭和天皇の悲しい崩御で幕を開けた平成元年の昨年はまさに世界を揺るがす大事件が相次ぎました。とりわけ印象深いのは、ベルリンの壁崩壊に象徴される東欧社会主義諸国の怒濤のような自由化・民主化のうねりです。地球規模で進む現在の情報化を前にしては、人間の尊厳を無視するが如くの抑圧政治はもはや何の役にも立たなくなったのです。

こうした激動する世界情勢の中で経済大国・日本の針路は一体どこにあるのでしょうか。そこで本日は、科学技術庁長官の斎藤栄三郎氏、元通産省事務次官で現在は産業研究所顧問の福川伸次氏、そして東欧やソ連あるいは中国問題にお詳しい東京外国語大学の中嶋嶺雄教授の三方にお集まり頂き、今まさに迎えんとしている「新地球時代」の中で、日本はどういう貢献をすべきか、また果たし得るのかを中心テーマに、それぞれのご専門の立場から徹底的に論じ合って頂くことになりました。この座談会が皆さまの知的好奇心を刺激するものであれば幸甚です。

出席者

（財）産業研究所顧問 **福川 伸次氏**

科学技術庁長官 **斎藤栄三郎氏**

東京外国語大学教授 **中嶋 嶺雄氏**

塗り変わる世界地図

中国はもはや耐えられない

―はじめに昨秋、東欧、ソ連、中国視察を果たしてきた中嶋先生からその激変した東欧の現況についてをお話し願います

中嶋 私はチェコと東独、その後ソ連と中国を訪問して社会主義の激動の情況をこの目でつぶさに見てきたが、東欧の民主化はもはや単なる経済の問題だけではない。東独を訪問した時はちょうど、ホーネッカー体制の末期であり、大量の西側への脱出者が相次いでいたが、東独の学者たちは（この現象は）硬直化した体制にほとほと嫌気がさして自由を求めて脱出していくためだとしきりに強調していた。

実際、あの国では自動車を買うだけで十五年もかかるという。これは本当の話しで、あまりにも馬鹿げた経済システムの硬直化を示す典型といえよう。だが、こんなに早く崩れるとは当の東独の人たちも予想していなかったようだ。本当にソ連の経済生活はペレストロイカとはまったく無関係にむしろ悪くなっているようにさえ見える。だからソ連国内ではゴルバチョフに対する人気は決して高くない。配給の行列はこの厳寒の中でもますます長くなるために、西側であるような「ゴルビー・ブーム」は彼らの間にはない。しかし一部のクレムリノロジストたちが言うようなゴルバチョフ失脚の可能性はほとんどないと思う。つまり彼にかわる指導者がいないということだ。

彼が改革の主柱になっているからこそ、不平・不満も自由に言えて、物の考え方が自由になった。けれどペレストロイカは下部構造を変えるまでには至ってはいない。システムを転換せずにできる部分はすごく早くペレストロイカの影響を受けて変わっているが、マルクス主義の用語でいう下部構造はほとんど変わっていない。

また中国については、民主化運動の直前の学生・知識人の意識は東欧に近かった。しかし東欧と比べて中国社会は社会的・市民的成熟が遅れている。依然として農業社会だし、独裁者が通用している。革命の第一世代が頑固に民主化を抑圧しようとしている。社会主義圏から離脱しようとしている東欧と、反動化した中国との中間にソ連がある。

事実、中国を訪れても、天安門広場では依然として戒厳令を解除できない緊張を感じた。大学へ行って講演や学生との接触もしたが、非常にしらけた雰囲気を感じた。昨年暮れの中国民航機ハイジャック事件も起こるべくして起こったものといえよう。

当面はこのままいくとしても、果たして二十一世紀まで独裁体制を堅持できるかは疑問だ。中国や北朝鮮が頑固に社会主義の独裁体制を守っていても、今後は東欧・ソ連がどう変わるかというインパクトと、もうひとつは上海や広州に見られるように、アジアNIESのインパクトによって、おのずからその進路も決まると思う。

つまり、上海や広州に行くと全く違う中国があり、活力あるアジアNIESにどんどん近くなっている。この二つの圧力にいまの中国の体制が耐えていくことはきわめて難しいのではないか。

今回の東欧の民主化はいわば中国の「天安門事件」という悲劇を代償にして、ルーマニア以外では血の犠牲を伴わずに起きた。もしもう一度民主化運動が起きた時、世界の世論が見ている前で再び中国が武力行使するというのはなかなか難しいことだと思う。するとやはり中国にも今日の東欧のような時期がいずれは訪れるのではないかと思う。

日本の孤立化 深まる危険性

―マルタ会談で米ソ両首脳が示した「冷戦終結宣言」の行く末は果たして盤石なのでしょうか

中嶋 二十世紀は「戦争と革命の世紀」であったが、戦争や革命の覇者にとり、その維持へのコストが余りにも高くなりすぎたと思う。そのために社会主義は崩れていくし、アメリカも経済が厳しくなっている。これからは戦争と革命とは違うシンボル、例えば科学技術とか情報とか、あるいはもっと違った価値観が世界をリードするようになると思う。

そういう状況のなかで、米ソ冷戦はほぼ終焉したといえよう。いまから十年前のクリスマス直前は、ソ連がアフガニスタンに介入して「新冷戦」の時代になった。今回の米軍のパナマ介入は、ちょうどその十年後に起こったが、これを契機にキューバ・ニカラグア・ソ連が組んでアフガンと同じような冷戦になるとは思えない。

しかし今回のマルタ会談を見るとヤルタ体制までは崩壊してないと思う。冷戦は確かに終ったが、米ソが戦勝国であったという枠組みだけは残そうという合意があった。具体的にはNATOやワルシャワ条約機構がいずれも存続すること＝ヤルタの状態まではいって欲しくないという意向がある。米国が日本の対共産圏貿易をチェックしたり、対米貿易摩擦で日本を攻撃するという構図は依然として残るだろう。

冷戦の終結ではあるが、ヤルタ体制はいまだ残っているし、特にアジアには困難な問題がいろいろ残っているので米ソ新時代は盤石だとは言えない。そうしたなかで、日本はもしかすると国際的に孤立化し、日本を感じた。それとEC経済の活性化（という魅力）に東欧諸国が引かれているということも感じた。

私もいまの流れは九〇年代を規定するひとつの大きな力になると思っている。

そこで、こうした大きな流れのなかで大づかみに言っていま新しい三つの価値観が生まれ、あるいは高まりつつあるのではないか、と私は思っている。まずひとつは新しい意味での「地球時代」というかニューグローバリズムということで、それは三つの局面に現れていると思う。民主化という形で出てくる政治の価値観の共通化。経済面ではボーダーレス・エコノミーと言われるように国境の壁が低くなり、相互依存関係が高まり、企業もグローバルな視点での戦略をもつようになっていること。さらには情報の共通化ということだ。

二番目の価値観はニューヒューマニズム、新しい意味での人間主義という思想が目芽えていると思う。昨年のアルシュサミットでもフランス革命二百周年を記念して人権重視が叫ばれた。民主化が進むということは人間重視につながってくる。ルーマニアでの流血事件に対して外国が批判するのはまさに人間重視だ。地球環境を大事にしようというのもそうだ。科学技術の分野でも人間との関係はどうあるべきかなどをいろいろと議論するようになった。また、経済と文化の交流も高まっている。経済が人間の精神活動との交流を進めてきている。これらは「新しい人間主義」とでもいうべき、新しい思想のあらわれだと思う。

世界の価値観 科学が一本化

三番目の価値観は新しい産業主義、ニューインダストリアリズムだ。二十世紀前半にできた産業の基盤は、いまひじょうに大きく変わろうとしている。一番大きく変わろうとしているのは技術の進歩で、まず情報と素材、そしてバイオ関連の技術が大変に進んだ。

そしてかつてのような縦方向的な産業システムが崩れて、横断型・リンケージ型の、いわば連関型のメリットを追及するような経済になってきた。

さらに産業も文化性を追及するようになってきたように、かつてのようなエコノミー・オブ・スケールや装置産業がリードするという形でなく、もっと新しい仕組みができてきている。一九六〇～七〇年代くらいまでは鉄鋼とか化学などの装置産業が産業をリードしていたが、これからは別の意味の「創知産業」、人間の知的活動を増幅するような機能がいまの技術革新・産業革新に入っていくと思う。

その三つの新しい価値観が出てきているなかで、質問の「日本の外交の針路をどこに求めるか」ということを考えてみたい。

いままでの日米関係は米ソの対立のなかで日米安全保障条約を基盤にして経済的な相互依存を高めるということであった。米ソの緊張が緩和し新しいグローバリスムの時代に入ったときに、総論としていま私が示した三つの価値観を育てていくことが日本にとり大事ではないかと思う。

したがって地球的な視点でいまの日米関係を考えてみると、日本の外交は針路をどこに求めていくべきでしょうか

福川 私も昨年九月にポーランド、ハンガリー、東独に行ってきたが、そのなかで特にハンガリー・ポーランドでは改革への意欲が強いということだ。したがって中嶋先生の言われるように改革は後戻りできないと思う。さらにヘゲモニーの変化、ソ連の力の低下や、長距離戦略核の軍縮交渉は妥結するにしても、通常兵力の枠組みは当面残る。プレ＝ヤルタまで戻してしまうと、欧州ではドイツ問題が必ずや浮上してくる。いま、東西ドイツ統一の可能性までが論じられるようになっているが、これは避けたいし、「そこまで行っては困る」という米ソや欧州諸国の意向が見え隠れしているように感じる。

またアジアでは、日本がこれ以上大きくなってプレゼンスを感じた。アジアの活力

90年代の国際経済環境の

マルタ島で示した米ソの「冷戦終結宣言」は果たして盤石か？（写真はタス＝共同）

うに努力していく。そのなかでもっとも重要なのは自由流通を必ず確保するという価値観を共有するということだ。

私は、アメリカとの経済摩擦については長期的には楽観視している。現にアメリカに対する日本の投資は増えている。八八年の日本の海外投資は四五％、製造業だけだと七割も増えている。アメリカからは日本は特殊な国だという批判があるが、プラザ合意以来日本の輸入はひじょうに大きく増えている。例えば、八八年の日本の輸入の増加額は三百八十億ドルあり、これは韓国・スウェーデンの輸入規模に近いものだ。そしてフィリピンのGNPとほぼ同じくらいの規模で毎年輸入が増え続けている。そういう意味で私は日本は「ほぼ適正に価格機能の働く市場」だと思っている。ところが輸出が増えてしまっているので黒字が減らない。

なぜ輸出が減らないかというと、日本の輸出構造が、諸外国で所得が伸びた時に（連動する形で）需要が大きく伸びしまう商品に特化していくからだ。例えばビデオカメラ、ファクシミリ、その材料の半導体とか、性能の良い自動車などはどうしても伸びるようになってしまう。

これを直すためには海外直接投資で現地生産に切り換える。事実、円高・ドル安は、むしろその方が有利という条件ができるので、これも進んでいる。輸出代替がすすみ、いまは逆輸入が増えているが、輸入促進

・輸入誘発効果が生ずるということで、私は二、三年のうちにはかなり平準化すると思う。

問題はここ一、二年がうまく乗り切れるかということだ。いまはアメリカの世論が最悪といってよいくらい、日本への批判が高まっている。長期的に物事を考えることができず、短期的な判断で終わらせてしまうようになっている。いま言った構造調整や国際分業の成果は二、三年の時間がかかる。ここ二、二年を私は心配していて、これをどう乗り切るかというのが大変な課題だと思う。一九九〇年という年は日米関係では楽観できない年だと思っている。

福川氏「日米摩擦はこの1～2年が正念場だ。米国の忍耐はギリギリ」

福川「日米摩擦」今年が正念場
斎藤　深刻な人手不足どう解消

商品貿易では完全に出超だが、技術では、八八年の統計でいうと、わが国の技術輸出は三千百億円で六百億円も輸入超過になっている。

私が科学技術庁長官として考えていることは、このアンバランスを直さなくてはならないということだ。それが人類に対する日本の貢献だと思う。無い技術を日本がどんどん輸出してあげる。商品は使えば無くなるが、技術を輸出することにより相手国の雇用機会を作ってあげられる。じつはこのことが大事なのだ。日本の当面する問題は、労働力不足をどう乗り切るかということで、ひじょうに大きい問題だ。政治の議論の場では不熟練労働者は入れない、技術をもった者は入れるとしている。一方、よその国では失業者が多いので何とかして日本に入れたがっているから、ある程度まで入れてあげないとバランスが取れない。恐らくここ一、二年の間に労働力不足によって倒産する企業がかなり出てくると思う。いま、建設の現場ではほとんど東南アジア人だといっても過言ではない。

さきほど述べた原則から、日本が何をなすべきか考えると、日本は労働力の余っている国から彼らを受け入れるべきだということになる。ただし、無秩序に入れるのではなく、十分な訓練をし技術を覚えさせてから帰国させてあげる、というくらいまでしてあげるべきではないか、という考え方を私自身もっている。

アメリカとの間では猛烈な貿易摩擦がある。例のスーパー三〇一条で人工衛星を買ってくれと迫ってきているのだ。日本としてはコスト面ではできあがったものを買うのが最も安いが、技術を蓄積しておかないといけない段階なので、高くなるけれども自分で作ると言っている。しかし同時に過去四十年間アメリカから恩恵を受けてきたので、困っているなら何とかしなくてはという気持ちも内閣全体がもっているのも事実だ。

発展途上国に対してはどんどんODAで援助してやっているが、アメリカはタダで金をくれといっているわけではないから、何とか買う物があったら買ってあげようと苦慮している。

東南アジアが現在日本へ出せるのは原料と労働力しかないので、できるだけ入れてあげないと彼らが資本の蓄積ができない。アメリカとの間ではアメリカの言う通り買っていたのでは日本が技術の蓄積ができないので、ある程度まで技術の開発をやらないと技術貿易のアンバランスがいつまでも続いてしまう。それを直すためには、安易に買うよりは高いけれども国産の技術の蓄積をしようということだ。

中嶋先生が指摘した中国の公害は重要な問題で、公害防止の技術をもっと出して協力してあげるべきだ。

福川　ODAで中国の公害防止に協力することは可能だ。ODAの千二百億円が公害関係の協力に振り向けるということでやっているので、両先生が言われたように是非やるべきだと思う。

中嶋　ODAには規制があるので、中国とかアジア諸国との関係から言えば、日本国内での教育投資に積極的に差し向けることが必要だと思う。

私のゼミでも中国やアジア諸国からの留学生が多くなっているが、実は彼らの面倒は一切私個人の負担になっている（笑）。奨学金も修士課程では毎月十七万八千円、これは中国のGNPで毎月千七百～千八百万円もらうのと同じことで、

どこまで続く好景気
人手不足倒産の危険性増す

―次に日本経済をチェックするということで、まず九〇年の景気見通しについてどう考えますか

斎藤　この二月に予定でされている選挙次第でずい分変わるのではないか。幸いにして自由経済の体制で行かれれば、三十六カ月続いていると言われる景気は今後とも続いていくだろう。

いま日本の設備投資は盛んだし、金融もひじょうに緩んでいて企業の自己資本の充実はできているし、商品は高級品化している。さらに内需振興となっているから、私は自由経済体制が続けば、この繁栄は今年も大丈夫だと思う。しかしもし政治情勢が混沌として、自由経済なのか統制経済なのか分からなくなるというような変なことになると、設備投資が手控えられだろうし金融もつまるだろう。皆が不安を感じて財布の紐を締めるようになるから、内需振興も駄目になる。

だから二月の選挙により景気の見通しは大きく変わると私は思う。

福川　いまの経済の運営にとり最大の問題は、対外不均衡が拡大するかしないか、それをめぐるいろいろな諸制度、これについては構造協議とかでやっているが、これについて時計の針を逆に回すようなことをしてはいけない。不均衡は、政府の

斎藤氏「空前の景気も2月の総選挙しだい。まさに体制の選択となる」

3氏　総選挙は重大な岐路に

うなるかというご指摘はひじょうに重要だ。

世界を見ていると、社会主義がいかにコストが大きく無駄が大きく、これをやったら経済・社会は駄目になるということが分かってくる。昨年の状況はまさにそれを実証してくれた。同じ円は安くなっていくだろう。安くなればまた輸出がドライブするかも知れない。

それから輸入促進策というのを新年度予算でも大きく取り上げて貫っているが、（日本が）輸入拡大・国際分業という構造改革をやるのはいちばん問題だし、諸外国からのジャパン・バッシングも非常に高くなる可能性があると私も思う。

日本の経済の運営にとり最大の問題は、対外不均衡が拡大するかしないか、それをめぐるいろいろな諸制度、これについては構造協議とかでやっているが、これについて時計の針を逆に回すようなことをしてはいけない。不均衡は、政府の大臣が言われたことは私はひじょうに大きな影響をもつと思う。

中嶋　今年の選挙がどうなるかというご指摘はひじょうに重要だ。

世界を見ていると、社会主義がいかにコストが大きく無駄が大きく、これをやったら経済・社会は駄目になるということが分かってくる。昨年の状況はまさにそれを実証してくれた。同じ円は安くなっていくだろう。安くなればまた輸出がドライブするかも知れない。

それから輸入促進策というのを新年度予算でも大きく取り上げて貫っているが、（日本が）輸入拡大・国際分業という構造改革をやるのはいちばん問題だし、諸外国からのジャパン・バッシングも非常に高くなる可能性があると私も思う。

日本の経済の運営にとり最大の問題は、対外不均衡が拡大するかしないか、それをめぐるいろいろな諸制度、これについては構造協議とかでやっているが、これについて時計の針を逆に回すようなことをしてはいけない。不均衡は、政府の大臣が言われたことは私はひじょうに大きな影響をもつと思う。

斎藤　どこの国でも経済発展段階に応じて海外へ出すものが変わってくる。最初は良いものがない時は人を出す。それが移民だ。

次には商品の輸出をやる。初めは原料で出し、次には製品を作る。さらには高度な製品を作るというのが第三段階でさしずめ、いまの日本などはこの段階だ。

商品の次には技術を輸出するようになる。

いま日本はアメリカとの

避けて通れぬ外国人労働者

斎藤　どこの国でも経済発展段階に応じて海外へ出すものが変わってくる。最初は良いものがない時は人を出す。それが移民だ。

次には商品の輸出をやる。初めは原料で出し、次には製品を作る。さらには高度な製品を作るというのが第三段階でさしずめ、いまの日本などはこの段階だ。

商品の次には技術を輸出するようになる。

いま日本はアメリカとの

新時代の日本の針路
むすび
「地球はひとつ」を実感させる90年代…ニッポンの経済力をどう使うのか？

―九〇年代は体制の違いやイデオロギーを超え、世界は平和と安定が持続するのではないかという期待が高まっています。そうしたなかで日本は新しい時代にどういう役割を担うべきかについてを皆さんからお伺いします

中嶋　今の日本の役割は、まさに国際的な大きな会への参加費、あるいは必要経費として受け入れていくべきだろう。

福川　中嶋先生が言われるように人的投資が一番の基本だと思う。今回の東欧の民主化についても、市場経済体制の潜在的な能力はあっても、具体的に企業経営の仕組みの中にそういう人が生きていくのが基本なのではないか。

ソ連については、ゴルバチョフがあんなに格好良くやっているにもかかわらず、実はルーブル（ソ連の通貨単位）の価値は一昨年の十一月から十分の一になっており、惨たんたるありさまだ。何とソ連人自身がルーブルを受け取らない。そのかわり米国製のマルボロータバコを受け取る。マルボロがまるで通貨のようになっている。

またご承知のとおり、ソ連の芸術的達成度はものすごく高いが、ルーブル切り下げのおかげで、あの有名なレニングラード・フィルハーモニーはたった四ドル、つまり日本円にしておよそ九十円で聴くことができる。ところが、いざコンサートホールを出るとじつに惨めな社会環境の中にいることが分かる。

「そういう社会の中に日本はいろいろな意味で影響力を与えていくことが必要だという時代だ。このようなアンバランスを日本が間に入って是正してあげるというような大きな役割を担っていかなくてはならないと思う。

そのことを思うと日本の国会の論議も「消費税がどうだこうだ」と、それぼかりで、確かにそれも大事かも知れないが、もっと世界の状況を把握するような論議を進めていかないと国民のいら立ちがたまって、本当に自民党を見限る時代が来たらそれこそ大変だと思う。

斎藤　自民党という名前は消えても良いが、自由経済だけは消えてはいけないと思う。

福川　日本の国内にも構造的な不均衡がひじょうに残っていると思う。それがまた国民の不満でもある。例えば、価格体系の歪みなどはその一つだし、東京の過密という問題もそうだ。それと行政の中で個人消費を十分に見届ける官庁がない。消費者というより生活者という立場でのいろいろな国内改革をもっとやらないといけないと思う。

確かに参院選での自民党の敗北は、リクルート問題や、消費税の内容よりも消費税を実現するプロセスへの不満があったと思う。それとサラリーマンというか生活者にとり土地が高騰して一生働いても家も持てないという不満があることも影響していると私は思う。そういう生活者の立場からの構造改革をぜひとも政治や行政レベルでの議論で取り上げてほしい。それが恐らく諸外国から見て「さすがは日本だ」ということになると思う。それぞれの国が国際的に評価されるには、その国の中の文化が魅力あるものだからであって、それを是非考えるべきだと思う。

斎藤　科学技術庁長官として感ずることは原子力発電の問題だ。いま日本の全発電量の三割が原子力だ。二十一世紀になると四割になる。

ところがある政党（社会党）はいまだに原子力絶対反対の公約だ。土井さんが言うには自分たちが政権を取ったら現状は認めるが、将来の新しい開発は認めないということだ。

これは理論的にいうと誤まりで、すでに三割もある原子力発電は未来永劫に使えるわけではなく、原子炉は三十～四十年経つとスクラップになってしまう。だから新しい開発を認めなかったらどうなるのか。油になるのか、石炭になるのか、水力になるのかということになるが、それは言わずに、ただ「新しい原発は認めない」という。これでは産業政策は成り立たない。

怖い怖いというけど、日本は原子力発電をやって二十六年になるが、いまだかつて人命に損傷を与えるような事故は一つもしていないし、世界で一番事故が少ない。ところが（原発反対派の人たちは）スリーマイル島やチェルノブイリでの事故を見て「日本でも起こるはずだ」としきりに言っている。私は絶対（事故は）起こらないと思う。それは日本と彼らの文化の違いにあると見ている。日本には茶道・華道・剣道とかがあるが、これは心構えの訓練でもあるのだ。

そこに生活の規範（を学ぶという姿勢）があるように思う。つまり、決めたことはきちっと守る、ということだ。スリーマイル島やチェルノブイリでの事故は、彼らがそのルールを守っていなかったところに問題、原因があったのであり、日本の原子力の事故がなぜ少ないかというと、じつはそういう文化の違いが背景にあるのだ。

結論的に言えることは、世界に通ずる理論でなきゃいけないということだ。いまフランスの原子力は全発電量の七割にもなっている。これをドーバー海峡の海底に送電線を通してイギリスに輸出しているし、イタリアにも輸出している。ソ連は二割、アメリカも二割だ。にもかかわらず、六ケ所村事件や北海道の幌辺（ほろのべ）の事件のように何の弊害がないのに、ただ風評だけで反対をしている。

そういう点は国民がもう少し冷静に考え行動する必要があると思う。私はそういう（物ごとを客観視できる）冷静さをもつことが今後とも日本に繁栄をもたらし、続かせることになる大きな要素になるのではないか、ときえ感じている。いかがなものだろうか。

―今日は本当に良いお話しを聞かせて頂きまして誠に有難うございました